

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 明治乳業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2261 URL <http://www.meinyu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浅野 茂太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 水谷 正博 TEL (03) 5653-0300  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	702,750	△1.1	23,597	18.0	23,421	16.1	13,708	36.3
18年3月期	710,908	△1.9	19,989	3.0	20,179	5.8	10,055	3.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年3月期	42.81		—		10.7	6.3	3.4			
18年3月期	33.86		—		9.5	5.6	2.8			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 116百万円 18年3月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	383,560		146,044		37.5	437.45		
18年3月期	361,134		112,695		31.2	380.85		

(参考) 自己資本 19年3月期 143,753百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	37,123		△15,447		△11,433		13,863	
18年3月期	31,256		△17,919		△13,490		3,621	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	3.00	4.00	7.00	2,070	20.7	1.9
19年3月期	3.00	7.00	10.00	3,286	23.4	2.4
20年3月期(予想)	4.00	4.00	8.00	—	19.1	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	363,600	△0.7	14,100	△11.9	14,200	△11.3	8,600	△15.8	26.17	
通期	704,200	0.2	22,700	△3.8	22,600	△3.5	13,800	0.7	41.99	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 329,648,786株 18年3月期 296,648,786株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,032,639株 18年3月期 834,195株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	481,206	△0.6	18,271	19.9	18,373	17.0	9,235	14.1
18年3月期	484,285	△1.9	15,239	4.9	15,702	11.0	8,096	28.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	28.84		—	
18年3月期	27.26		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	322,137		126,168		39.2	383.94		
18年3月期	282,554		99,847		35.3	337.43		

(参考) 自己資本 19年3月期 126,168百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	252,200	△0.2	11,000	△12.3	11,200	△11.8	6,900	△9.7	21.00	
通期	482,800	0.3	17,500	△4.2	17,500	△4.8	10,500	13.7	31.95	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

（当期の概況）

当期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など景気は緩やかな回復がみられました。一方、個人消費につきましては、雇用環境に若干ながら改善がみられたものの、所得の伸び悩みに加え、社会保険料等の負担増などを背景として本格的な回復には至りませんでした。

乳業界におきましては、業界を挙げて牛乳・乳製品の消費拡大に積極的に取り組みましたが、天候不順の影響もあり、飲用牛乳の消費は低調に推移しました。

このような状況の中、明治乳業グループでは、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源のさらなる集中、「MEIJI」ブランドの価値向上、マーケティング力・技術開発力・商品力の強化、グループ経営効率の追求と経営の仕組み革新などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業においてヨーグルト等の売上増があったものの、牛乳類等の売上が前期実績を下回ったことに加え、連結子会社においても販売子会社等の売上が前期実績を下回ったことなどにより、前期比1.1%減の7,027億5000万円となりました。

利益面では、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果などにより、営業利益で前期比18.0%増の235億9700万円、経常利益で前期比16.1%増の234億2100万円、当期純利益で前期比36.3%増の137億800万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りです。

	食品			サービス・その他			計		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
売上高 (百万円)	605,813	596,608	△9,204	149,243	151,193	1,950	755,056	747,802	△7,253
営業利益 (百万円)	16,469	20,022	3,552	3,517	3,460	△56	19,986	23,483	3,496

（注：消去前の金額を記載）

#### 【食品事業】

当事業には、牛乳、乳製品、アイスクリーム他食品の製造・販売が含まれます。

売上高は、明治乳業においてヨーグルト等の売上増があったものの、牛乳類等の売上が前期実績を下回ったことに加え、連結子会社においても販売子会社等の売上が前期実績を下回ったことなどにより、前期比1.5%減の5,966億800万円となりました。営業利益につきましては、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルト等の売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果などにより、前期比21.6%増の200億2,200万円となりました。

【サービス・その他事業】

当事業には、物流事業、飼料事業、その他事業が含まれます。

売上高は、物流事業や飼料事業の売上が前期実績を上回ったことなどにより、前期比1.3%増の1,511億9,300万円となりました。営業利益は、飼料事業において原料穀物のコストアップがあったことなどにより、前期比1.6%減の34億6,000万円となりました。

（明治乳業単体の概況）

①市乳部門

市乳部門は、「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズ、「明治プロビオヨーグルトLG21」といったヨーグルトが好調に推移したものの、牛乳類が前期実績を下回ったことなどにより、売上高は前期比0.1%増の2,946億7,400万円となりました。

②乳製品部門

乳製品部門は、チーズ、バターが前期実績を上回りましたが、粉乳が前期実績を下回ったことなどにより、前期比1.0%減の665億2,300万円となりました。

③アイスクリーム部門

アイスクリーム部門は、主力品の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移したことなどにより、前期比1.8%増の372億8,700万円となりました。

④飲料部門

飲料部門は、市場競争の激化により、前期比3.3%減の302億1,300万円となりました。

⑤その他部門

その他の部門は、栄養食品が堅調に推移したものの、冷凍食品の売上減などにより、前期比4.3%減の525億600万円となりました。

以上により、売上高は、前期比0.6%減の4,812億600万円となりました。利益面では、海外原料や包装材料のコストアップがあったものの、ヨーグルトなどの売上増に伴うプロダクトミックス改善効果に加え、経費全般の見直し効果などにより、営業利益は、前期比19.9%増の182億7,100万円、経常利益は前期比17.0%増の183億7,300万円、当期純利益は、前期比14.1%増の92億3,500万円となりました。

（次期の見通し）

次期も、当社グループを取り巻く経営環境は、景気は緩やかに回復しているものの、原油、素材価格の高騰による企業業績への影響が懸念されるところとなっており、個人消費につきましても、所得の伸び悩みや先行き不透明感などもあり、大幅な改善は見込めない状況にあります。

また、乳業界におきましても、業界を挙げて牛乳・乳製品の消費拡大に取り組んでおりますが、飲用牛乳につきましてもは未だ消費が回復するまでには至っておりません。

「食」への需要減少が見込まれる中、「食」を巡る市場競争は「乳業界」という従来の枠を超え、食品業界全体での競争へと変容しており、より一層厳しさを増すものと認識しております。加えて、WTOやFTAなどの国際的な農業交渉の結果次第では、国内の酪農乳業界の受ける影響は計り知れないものがあります。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは、「独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」という長期ビジョンを掲げ、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っていく所存であります。

当社グループでは、「新・総合乳業の創造」を基本コンセプトとした2008中期経営計画（2006年度～2008年度）の2年目にあたる2007年度は、初年度に築いた経営基盤をより一層強固なものとするべく、「明治ブルガリアヨーグルト」、「明治おいしい牛乳」といった基幹商品群のさらなる地位確立を推し進めるとともに、成長事業領域への経営資源の積極投入により、成長基盤の確立を図ります。

具体的には、北海道河西郡芽室町に建設中の新チーズ工場を柱としたチーズ事業の強化育成、高齢社会のニーズに対応した流動食事業の拡大などに積極的に取り組む所存であります。

また、コーポレートブランドである「MEIJI」ブランドの徹底強化および「明治おいしい牛乳」や「明治ブルガリア」といった全社戦略ブランドの価値向上を図るためのコミュニケーション活動を積極的に展開いたします。

次に、徹底したコスト削減を図るべく、少数精鋭体制による経営効率の向上、グループ全体での間接部門の合理化、さらなる経営効率を追求するために、グループ全体での間接部門の合理化や集約、物流費の低減などローコストオペレーション体制の構築を推進してまいります。

一方、商品・サービスの品質保証面におきましては、2006年12月に制定した明治乳業品質保証システム「明治クオリアス」に基づき、全社一丸となって、より一層安全で魅力的な商品とサービス提供に努める所存であります。これらに合わせまして、企業の社会的責任をこれまで以上に重視し、環境への配慮に意を用いるとともに、コンプライアンスに立脚した事業運営を推進してまいります。

売上高は、連結ベースで前期比0.2%増の7,042億円、営業利益は前期比3.8%減の227億円、経常利益は前期比3.5%減の226億円、当期純利益は前期比0.7%増の138億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、前期比0.3%増の4,828億円、営業利益は前期比4.2%減の175億円、経常利益は前期比4.8%減の175億円、当期純利益は前期比13.7%増の105億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当期末の資産合計は、前期末に比べ、224億2,600万円増加し、3,835億6,000万円となりました。流動資産については、現金及び預金の増加等から、前期末に比べ、193億2,100万円増加し、1,557億8,000万円となりました。固定資産については、前払年金費用の増加等から、前期末に比べ、31億400万円増加し、2,277億7,900万円となりました。

②負債

負債合計は、前期末に比べ、86億4,800万円減少し、2,375億1,500万円となりました。流動負債は、一年以内に償還予定の社債の増加等により、前期末に比べ、149億900万円増加し、1,822億5,500万円となりました。固定負債は、社債の一部が一年以内に償還予定となったこと等により、前期末に比べ、235億5,700万円減少し、552億6,000万円となりました。

③純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ、310億7,500万円増加し、1,460億4,400万円となりました。主な要因は、新株の発行に伴う資本金・資本剰余金の増加によるものです。なお自己資本比率は、前期末の31.2%から37.5%、1株当たり純資産額は、前期末の380.85円から437.45円にそれぞれ増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,256	37,123	5,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,919	△15,447	2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,490	△11,433	2,057
現金及び現金同等物の増加(△減少)高	△153	10,242	10,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,774	3,621	△153
現金及び現金同等物の期末残高	3,621	13,863	10,242

連結キャッシュ・フローの当期の概況については、

①営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より58億6,600万円増の371億2,300万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入増などにより、前期より24億7,100万円支出減の154億4,700万円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前期より83億3,800万円増の、216億7,500万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入、借入金等の減少などにより、前期より20億5,700万円支出減の114億3,300万円の支出となりました。

④これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末より102億4,200万円増加し、138億6,300万円の残高となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	28.0	31.2	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.4	49.8	56.4	79.2
債務償還年数 (年)	5.5	3.7	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	23.5	28.9	37.0

(注) 自己資本比率 (純資産の一部少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\*利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、明治乳業グループ全体での業績状況や将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続してまいります。

当期の配当金は、普通配当を1円増額して1株当たり8円とし、創立90周年記念配当として1株当たり2円を加え、1株当たり10円を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり8円の見通しとなっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候について

当社のアイスクリーム部門、市乳部門、飲料部門は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合には、これらの部門の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO（世界貿易機関）農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」は、加工原料乳の取引を規定するなど、酪農政策を秩序立てている重要な法律であります。同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更は、当社の原材料の調達等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外原材料価格、包装材料価格について

需給逼迫等による海外原料チーズ価格の上昇、天候不良等による糖類、コーヒー、果汁等の海外原料価格の上昇、原油高等による包装材料価格の上昇などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティーについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティーに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティー委員会を設置し、情報セキュリティーポリシーの全社展開を開始しております。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社9社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

### (1) 食品事業

#### 牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、持分法適用非連結子会社千葉明治牛乳(株)、子会社2社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他1社、関連会社2社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社3社、関連会社2社が製造・販売を行っております。

#### 牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他8社、子会社4社が当社製品の販売を行っております。

#### 畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

### (2) サービス・その他事業

#### 飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

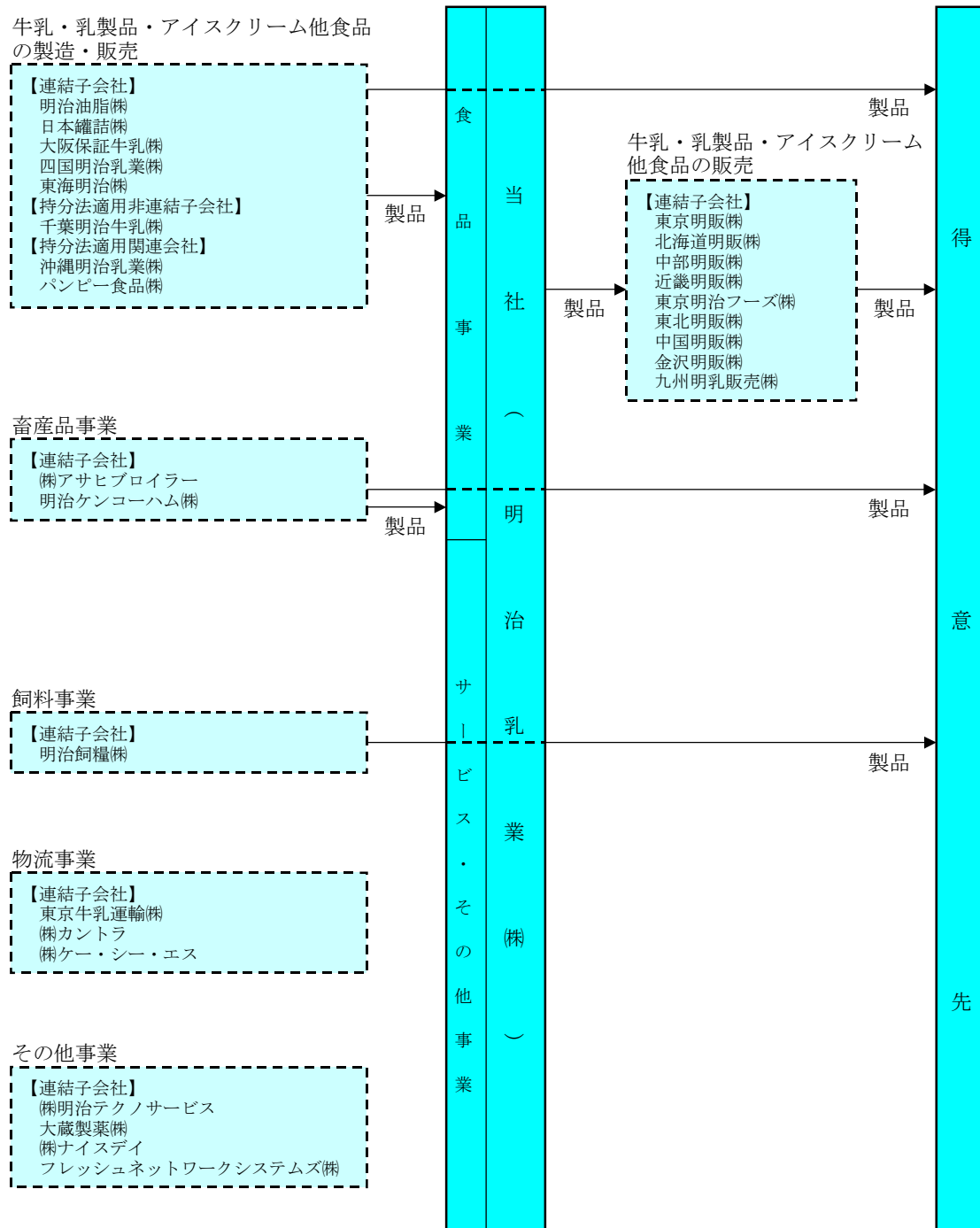
#### 物流事業

連結子会社(株)カントラ他2社、子会社11社が行っております。

#### その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他3社、子会社7社、関連会社1社が行っております。

・事業系統図（当社、連結子会社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

現下の厳しい経営環境の中、当社グループは長期ビジョンの達成に向け、コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中により収益性の向上を図るべく取り組みを進めております。

平成18年度よりスタートした2008中計においては、最終年度である平成21年（2009年）3月期の連結経営目標を、売上高7,550億円、経常利益260億円、売上高経常利益率3.4%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成18年度から平成20年度までの3ヵ年の中期経営計画（2008中計）を次のように策定し、実行しております。

現在重要と認識している環境要因は

- ① 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
- ② 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
- ③ 国内酪農を取り巻く環境変化
- ④ 国際化・規制緩和の進展
- ⑤ ITの浸透と影響力の拡大

などであります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、2008中計の基本コンセプトである「新・総合乳業の創造」をめざしてまいります。

「新・総合乳業」とは、単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義しております。

具体的な取り組み方針は次の通りです。

#### <事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業（ヨーグルト事業、宅配事業等）領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
- (2) 成長事業（チーズ事業、流動食事業等）領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。
- (3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

<コーポレート戦略>

- （1）お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。
- （2）明治ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。
- （3）食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。
- （4）グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,638		13,877		
2 受取手形及び売掛金	※9	81,499		90,489		
3 有価証券		11		—		
4 たな卸資産		36,967		34,653		
5 繰延税金資産		6,886		6,933		
6 その他		8,122		10,279		
貸倒引当金		△666		△452		
流動資産合計		136,458	37.8	155,780	40.6	19,321
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	66,203		62,151		
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※3	52,888		47,294		
(3) 土地	※3	43,415		43,854		
(4) 建設仮勘定		982		10,037		
(5) その他	※1 ※3	9,112		9,258		
有形固定資産合計		172,602		172,596		
2 無形固定資産		3,573		4,119		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2 ※3	34,818		34,117		
(2) 繰延税金資産		369		444		
(3) その他	※2	14,282		17,440		
貸倒引当金		△970		△937		
投資その他の資産合計		48,499		51,064		2,565
固定資産合計		224,675	62.2	227,779	59.4	3,104
資産合計		361,134	100.0	383,560	100.0	22,426

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※9	63,747		73,286		
2	※3	36,185		16,653		
3		600		20,000		
4		16,000		10,000		
5		3,273		3,680		
6		29,769		32,841		
7		—		35		
8	※3	17,771		25,758		
		流動負債合計	46.4	182,255	47.5	14,909
II 固定負債						
1		35,000		15,000		
2	※3	28,690		24,633		
3		9,253		9,984		
4		4,602		4,012		
5		—		837		
6	※5	1,271		791		
		固定負債合計	21.8	55,260	14.4	△23,557
		負債合計	68.2	237,515	61.9	△8,648

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,273	0.6	—		△2,273
(資本の部)						
I 資本金	※6	23,090	6.4	—		△23,090
II 資本剰余金		21,434	5.9	—		△21,434
III 利益剰余金		58,505	16.2	—		△58,505
IV その他有価証券評価差額 金		10,059	2.8	—		△10,059
V 自己株式	※7	△394	△0.1	—		394
資本合計		112,695	31.2	—		△ 112,695
負債、少数株主持分 及び資本合計		361,134	100.0	—		△ 361,134
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		33,646	8.8	33,646
2 資本剰余金		—		31,993	8.3	31,993
3 利益剰余金		—		70,407	18.4	70,407
4 自己株式		—		△566	△0.1	△566
株主資本合計		—		135,481	35.3	135,481
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—		8,272	2.2	8,272
評価・換算差額等合計		—		8,272	2.2	8,272
III 少数株主持分		—		2,291	0.6	2,291
純資産合計		—		146,044	38.1	146,044
負債純資産合計		—		383,560	100.0	383,560

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			710,908	100.0		702,750	100.0	△8,157
II 売上原価	※2		515,712	72.5		502,635	71.5	△13,076
売上総利益			195,195	27.5		200,114	28.5	4,919
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		175,205	24.6		176,517	25.1	1,312
営業利益			19,989	2.8		23,597	3.4	3,607
IV 営業外収益								
1 受取利息		52			53			
2 受取配当金		587			504			
3 たな卸資産売却益		473			428			
4 持分法による投資利益		30			116			
5 従業員社宅入居料		524			528			
6 その他		1,078	2,746	0.4	1,265	2,896	0.4	150
V 営業外費用								
1 支払利息		1,057			989			
2 たな卸資産処分損		1,022			1,174			
3 その他		476	2,556	0.4	907	3,071	0.4	515
経常利益			20,179	2.8		23,421	3.3	3,242
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,971			4,171			
2 貸倒引当金戻入益		455			361			
3 厚生年金基金代行部分返上益		2,854			—			
4 その他		316	5,598	0.8	266	4,799	0.7	△799
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※4	3,306			5,201			
2 減損損失	※5	340			13			
3 有価証券評価損		15			0			
4 事業整理損		1,487			—			
5 役員退職慰労引当金繰入		—			774			
6 その他		1,494	6,644	0.9	804	6,794	1.0	149
税金等調整前当期純利益			19,133	2.7		21,426	3.0	2,293
法人税、住民税及び事業税		6,081			5,878			
法人税等調整額		2,901	8,983	1.3	1,824	7,702	1.1	△1,280
少数株主利益			95	0.0		15	0.0	△79
当期純利益			10,055	1.4		13,708	2.0	3,653



(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			21,432
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			21,434
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			50,260
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		10,055	
2 連結子会社の株式交換に伴う持分変動による増加高		—	10,055
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,775	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		35 (3)	
3 連結子会社の清算による減少高		—	
4 持分法適用会社の減少による減少高		—	1,810
IV 利益剰余金期末残高			58,505

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	23,090	21,434	58,505	△394	102,636	10,059	2,273	114,969
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	10,556	10,556			21,112			21,112
役員賞与（注）			△35		△35			△35
剰余金の配当（注）			△1,183		△1,183			△1,183
剰余金の配当			△986		△986			△986
当期純利益			13,708		13,708			13,708
持分法適用会社の増加に伴う増加			424		424			424
連結子会社株式の売却に伴う減少			△26		△26			△26
自己株式の取得				△176	△176			△176
自己株式の処分		2		4	6			6
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）						△1,787	17	△1,769
連結会計年度中の変動額合計	10,556	10,558	11,902	△172	32,844	△1,787	17	31,075
平成19年3月31日残高	33,646	31,993	70,407	△566	135,481	8,272	2,291	146,044

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		19,133	21,426	2,293
2 減価償却費		20,481	19,853	△628
3 連結調整勘定償却額		△179	—	179
4 負ののれん償却額		—	△169	△169
5 退職給付引当金の増加 (△減少) 額		△7,221	△5,017	2,204
6 受取利息及び受取配当金		△639	△557	82
7 支払利息		1,057	989	△67
8 固定資産売却損 (△益)		△1,971	△4,171	△2,199
9 固定資産処分損		3,306	5,201	1,894
10 減損損失		340	13	△327
11 有価証券売却損 (△益)		△144	202	347
12 有価証券評価損		15	0	△14
13 売上債権の減少 (△増加) 額		1,044	△9,192	△10,237
14 仕入債務の増加 (△減少) 額		△948	9,645	10,594
15 たな卸資産の減少 (△増加) 額		2,660	2,204	△456
16 未払費用の増加 (△減少) 額		517	3,151	2,634
17 その他		1,065	△544	△1,609
小計		38,517	43,037	4,520
18 利息及び配当金の受取額		643	561	△81
19 利息の支払額		△1,080	△1,004	76
20 法人税等の支払額		△6,823	△5,471	1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,256	37,123	5,866

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△20,147	△20,798	△650
2 有形・無形固定資産の売却による収入		2,634	7,136	4,502
3 投資有価証券の取得による支出		△2,925	△2,497	428
4 投資有価証券の売却による収入		579	503	△76
5 貸付金の純減少 (△増加) 額		2,441	61	△2,379
6 その他		△502	146	649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,919	△15,447	2,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額		△1,491	△8,286	△6,795
2 コマーシャルペーパーの純増加 (△減少) 額		4,000	△6,000	△10,000
3 長期借入れによる収入		3,680	4,400	720
4 長期借入金の返済による支出		△17,807	△19,701	△1,894
5 社債の償還による支出		—	△600	△600
6 株式の発行による収入		—	21,112	21,112
7 配当金の支払額		△1,775	△2,169	△393
8 少数株主への配当金の支払額		△8	△12	△4
9 その他		△88	△174	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,490	△11,433	2,057
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		△153	10,242	10,395
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,774	3,621	△153
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,621	13,863	10,242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 50%;">明治飼糧株式会社</td><td style="width: 50%;">中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td><td>明治アグリ株式会社</td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>近畿明販株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 50%;">千葉明治牛乳株式会社</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>関東製酪株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	中国明販株式会社	日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社	明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリ株式会社	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	近畿明販株式会社		千葉明治牛乳株式会社		関東製酪株式会社		<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり24社であります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 50%;">明治飼糧株式会社</td><td style="width: 50%;">近畿明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製菓株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> </table> <p>前連結会計年度において連結子会社となっていた明治アグリ株式会社は、平成18年8月31日に提出会社が同社株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表には平成18年6月末までの損益に重要な事項の調整を加えて作成しております。</p> <p>連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成18年4月28日に提出会社が同社株式を売却したことにより、連結子会社 フレッシュネットワークシステムズ株式会社に統合されました。</p> <p>なお、主要な非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr><td style="width: 50%;">千葉明治牛乳株式会社</td><td style="width: 50%;"></td></tr> <tr><td>関東製酪株式会社</td><td></td></tr> </table> <p>これら非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社	東北明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ	千葉明治牛乳株式会社		関東製酪株式会社	
明治飼糧株式会社	中国明販株式会社																																																										
日本罐詰株式会社	九州明乳販売株式会社																																																										
明治油脂株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																										
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	明治アグリ株式会社																																																										
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																										
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																										
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																										
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																										
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																										
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																										
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																										
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																										
近畿明販株式会社																																																											
千葉明治牛乳株式会社																																																											
関東製酪株式会社																																																											
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																										
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																										
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																										
フレッシュネットワークシステムズ株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																										
東京牛乳運輸株式会社	明治ケンコーハム株式会社																																																										
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																										
北海道明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																										
東北明販株式会社	東海明治株式会社																																																										
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																										
東京明治フーズ株式会社	大蔵製菓株式会社																																																										
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																										
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																										
千葉明治牛乳株式会社																																																											
関東製酪株式会社																																																											

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。 沖繩明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 千葉明治牛乳株式会社 関東製酪株式会社 関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。 千葉明治牛乳株式会社 沖繩明治乳業株式会社 パンピー食品株式会社</p> <p>上記のうち、千葉明治牛乳株式会社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社は、次のとおりであります。 非連結子会社 関東製酪株式会社 関連会社 栃木明治牛乳株式会社</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（17,320百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。（但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は10,953百万円） 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～30年	工具器具備品	2～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に提出会社が取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに提出会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～26年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～22年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（10,939万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を費用処理しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～26年	工具器具備品	2～22年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～30年												
工具器具備品	2～22年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び車両運搬具	2～26年												
工具器具備品	2～22年												

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。</p> <hr/> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計算されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <hr/> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれん償却については、発生日以後5年間の定額法により償却を行っております。</p> <hr/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(拡売費の計上区分) 当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、143,753百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
	<p>（役員退職慰労引当金）</p> <p>従来、役員退職慰労金は主に支出時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあり、また、提出会社におきましては、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。</p> <p>そのため、提出会社及び連結子会社の一部におきましては、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、引当計上することに変更し、当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この変更により税金等調整前当期純利益は、774百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券売却損」（当連結会計年度発生額2百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>

連結財務諸表に関する注記  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、228,490百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。 投資有価証券(株式) 5,664百万円 その他(出資金) 30百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。 建物 10,581百万円 構築物 1,076 〃 機械装置 9,245 〃 車両運搬具 43 〃 工具器具備品 89 〃 土地 14,339 〃 投資有価証券 4,009 〃 <hr/>計 39,386百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 4,976百万円 長期借入金(1年以内) 2,153 〃 長期借入金 13,459 〃 従業員貯金 2,560 〃 後納郵便料金 — <hr/>計 23,150百万円</p> <p>4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対 して、次のとおり債務保証を行っております。 PT. INDOMEIJI Dairy Food 28百万円 (外貨建 240千豪ドル) 仙台飼料㈱ 160 〃 ㈱明治ビバリッジ 115 〃 <hr/>計 303百万円</p> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、 次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを 行っております。 MEIJI DAIRY AUSTRALASIA 84百万円 PTY. LTD. (外貨建 1,000千豪ドル)</p> <p>(3) 受取手形の裏書譲渡高は、30百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、234,349百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。 投資有価証券(株式) 4,640百万円 その他(出資金) 183百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりでありま す。 建物 8,268百万円 構築物 1,000 〃 機械装置 7,777 〃 車両運搬具 0 〃 工具器具備品 69 〃 土地 8,690 〃 投資有価証券 3,492 〃 <hr/>計 29,299百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,360百万円 長期借入金(1年以内) 1,967 〃 長期借入金 10,529 〃 従業員貯金 2,467 〃 <hr/>計 16,325百万円</p> <p>4 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対 して、次のとおり債務保証を行っております。 東乳物流サービス㈱ 35百万円 仙台飼料㈱ 160 〃 ㈱明治ビバリッジ 98 〃 <hr/>計 293百万円</p> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、 次のとおり確認書(経営指導念書等)の差し入れを 行っております。 MEIJI DAIRY AUSTRALASIA 95百万円 PTY. LTD. (外貨建 1,000千豪ドル)</p> <p>(3) _____</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、403百万円であります。</p> <p>※6 提出会社が発行する発行済株式総数は、296,648,786株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※7 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、834,195株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>8 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	<p>※5 その他の固定負債に含まれる負ののれんは、235百万円であります。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table> <p>※9 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">735 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円	受取手形	459百万円	支払手形	735 〃
コミットメントラインの総額	20,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	20,000百万円																
コミットメントラインの総額	20,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	20,000百万円																
受取手形	459百万円																
支払手形	735 〃																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,927百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">49,942 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,199 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,763 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,398百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">8 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,515 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">447 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,306百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 和光市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（340百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,927百万円	拡売費	49,942 〃	労務費	38,199 〃	退職給付費用	2,763 〃	土地	1,962百万円	その他の固定資産	8 〃	計	1,971百万円	建物	1,344百万円	機械装置	1,515 〃	工具器具備品他	447 〃	計	3,306百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	埼玉県 和光市他	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">28,807百万円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">51,772 〃</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">38,120 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,929 〃</td> </tr> </table> <p>※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,570百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">898 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,141 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">278 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,201百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">宮城県 柴田郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（13百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	運賃保管料	28,807百万円	拡売費	51,772 〃	労務費	38,120 〃	退職給付費用	1,929 〃	土地	4,162百万円	その他の固定資産	9 〃	計	4,171百万円	建物	883百万円	機械装置	898 〃	土地	3,141 〃	工具器具備品他	278 〃	計	5,201百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県 柴田郡
運賃保管料	28,927百万円																																																										
拡売費	49,942 〃																																																										
労務費	38,199 〃																																																										
退職給付費用	2,763 〃																																																										
土地	1,962百万円																																																										
その他の固定資産	8 〃																																																										
計	1,971百万円																																																										
建物	1,344百万円																																																										
機械装置	1,515 〃																																																										
工具器具備品他	447 〃																																																										
計	3,306百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	土地等	埼玉県 和光市他																																																									
運賃保管料	28,807百万円																																																										
拡売費	51,772 〃																																																										
労務費	38,120 〃																																																										
退職給付費用	1,929 〃																																																										
土地	4,162百万円																																																										
その他の固定資産	9 〃																																																										
計	4,171百万円																																																										
建物	883百万円																																																										
機械装置	898 〃																																																										
土地	3,141 〃																																																										
工具器具備品他	278 〃																																																										
計	5,201百万円																																																										
用途	種類	場所																																																									
遊休資産	土地	宮城県 柴田郡																																																									

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	296,648	33,000	—	329,648
合計	296,648	33,000	—	329,648
自己株式				
普通株式（注）2, 3	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加33,000千株は、一般募集による新株の発行による増加30,000千株及び第三者割当による新株の発行による増加3,000千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	986	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 3,638百万円	現金及び預金勘定 13,877百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △17 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △13 "
現金及び現金同等物 3,621百万円	現金及び現金同等物 13,863百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	10,308	27,282	16,974
小計	10,308	27,282	16,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	122	109	△12
② 債券	11	11	0
小計	133	121	△12
合計	10,442	27,404	16,961

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、13百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、その他有価証券のうち満期があるものとして債券（金融債）が11百万円（1年以内償還予定）があります。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	12,024	26,049	14,025
小計	12,024	26,049	14,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	497	423	△74
② 債券	—	—	—
小計	497	423	△74
合計	12,521	26,473	13,951

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券及び時価評価されていない有価証券については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、提出会社で採用している企業年金基金制度と、連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付債務（注）1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△78,410</td> <td style="width: 35%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産の公正な評価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">（注）2</td> <td style="text-align: right;">63,455</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イーロ）</td> <td style="text-align: right;">△14,954</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,477</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,244</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△5,732</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,637</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金（トーチ）</td> <td style="text-align: right;">△4,602</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額（掛金額等による按分額）は、3,653百万円であります。</p>	イ	退職給付債務（注）1	△78,410	百万円	ロ	年金資産の公正な評価額				（注）2	63,455	〃	ハ	未積立退職給付債務（イーロ）	△14,954	〃	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	6,477	〃	ホ	未認識数理計算上の差異	14,244	〃	ヘ	未認識過去勤務債務	△5,732	〃	ト	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	34	〃	チ	前払年金費用	4,637	〃	リ	退職給付引当金（トーチ）	△4,602	百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、提出会社及び一部の連結子会社で採用している確定給付企業年金制度と連結子会社で採用している厚生年金基金制度及び適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 45%;">退職給付債務（注）1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△75,280</td> <td style="width: 35%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産の公正な評価額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">（注）2</td> <td style="text-align: right;">64,475</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務（イーロ）</td> <td style="text-align: right;">△10,805</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,757</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,766</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,635</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,095</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金（トーチ）</td> <td style="text-align: right;">△4,012</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額（掛金額等による按分額）は、3,997百万円であります。</p>	イ	退職給付債務（注）1	△75,280	百万円	ロ	年金資産の公正な評価額				（注）2	64,475	〃	ハ	未積立退職給付債務（イーロ）	△10,805	〃	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	5,757	〃	ホ	未認識数理計算上の差異	14,766	〃	ヘ	未認識過去勤務債務	△4,635	〃	ト	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	5,082	〃	チ	前払年金費用	9,095	〃	リ	退職給付引当金（トーチ）	△4,012	百万円
イ	退職給付債務（注）1	△78,410	百万円																																																																														
ロ	年金資産の公正な評価額																																																																																
	（注）2	63,455	〃																																																																														
ハ	未積立退職給付債務（イーロ）	△14,954	〃																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	6,477	〃																																																																														
ホ	未認識数理計算上の差異	14,244	〃																																																																														
ヘ	未認識過去勤務債務	△5,732	〃																																																																														
ト	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	34	〃																																																																														
チ	前払年金費用	4,637	〃																																																																														
リ	退職給付引当金（トーチ）	△4,602	百万円																																																																														
イ	退職給付債務（注）1	△75,280	百万円																																																																														
ロ	年金資産の公正な評価額																																																																																
	（注）2	64,475	〃																																																																														
ハ	未積立退職給付債務（イーロ）	△10,805	〃																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	5,757	〃																																																																														
ホ	未認識数理計算上の差異	14,766	〃																																																																														
ヘ	未認識過去勤務債務	△4,635	〃																																																																														
ト	連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	5,082	〃																																																																														
チ	前払年金費用	9,095	〃																																																																														
リ	退職給付引当金（トーチ）	△4,012	百万円																																																																														



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,463</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">2,129</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,667</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">711</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,665</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,311</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ト</td><td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td><td style="text-align: right;">176</td><td>〃</td></tr> <tr><td>チ</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">129</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="2">リ 退職給付費用</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td><td style="text-align: right;">4,296</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 15%;">期間定額基準</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として14年</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として7年</td><td></td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,463	百万円	ロ	利息費用	2,129	〃	ハ	期待運用収益	△1,667	〃	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	〃	ホ	数理計算上の差異	2,665	〃	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,311	〃	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176	〃	チ	臨時に支払った割増退職金	129	〃	リ 退職給付費用				(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		4,296	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,447</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,897</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,742</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">711</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,730</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,324</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ト</td><td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td><td style="text-align: right;">176</td><td>〃</td></tr> <tr><td>チ</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">39</td><td>〃</td></tr> <tr><td colspan="2">リ 退職給付費用</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td><td style="text-align: right;">2,937</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 15%;">期間定額基準</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として14年</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として7年</td><td></td></tr> </table> <p>なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	1,447	百万円	ロ	利息費用	1,897	〃	ハ	期待運用収益	△1,742	〃	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	〃	ホ	数理計算上の差異	1,730	〃	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,324	〃	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176	〃	チ	臨時に支払った割増退職金	39	〃	リ 退職給付費用				(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		2,937	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.5%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年	
イ	勤務費用(注) 1	1,463	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	2,129	〃																																																																																																																														
ハ	期待運用収益	△1,667	〃																																																																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	〃																																																																																																																														
ホ	数理計算上の差異	2,665	〃																																																																																																																														
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,311	〃																																																																																																																														
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176	〃																																																																																																																														
チ	臨時に支払った割増退職金	129	〃																																																																																																																														
リ 退職給付費用																																																																																																																																	
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		4,296	百万円																																																																																																																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																															
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																																															
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																															
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																																															
イ	勤務費用(注) 1	1,447	百万円																																																																																																																														
ロ	利息費用	1,897	〃																																																																																																																														
ハ	期待運用収益	△1,742	〃																																																																																																																														
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	711	〃																																																																																																																														
ホ	数理計算上の差異	1,730	〃																																																																																																																														
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△1,324	〃																																																																																																																														
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	176	〃																																																																																																																														
チ	臨時に支払った割増退職金	39	〃																																																																																																																														
リ 退職給付費用																																																																																																																																	
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)		2,937	百万円																																																																																																																														
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																															
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として14年																																																																																																																															
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																															
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として7年																																																																																																																															

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,013百万円</p> <p>未払賞与否認 2,689 "</p> <p>未実現利益消去 1,147 "</p> <p>未確定費用概算計上否認 987 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,028 "</p> <p>未払事業税否認 343 "</p> <p>繰越欠損金 2,160 "</p> <p>その他 1,533 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,903百万円</p> <p>評価性引当額 △2,398 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,504百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △3,429百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,846 "</p> <p>その他 △226 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △10,502百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △1,997百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 927百万円</p> <p>未払賞与否認 2,778 "</p> <p>未実現利益消去 1,183 "</p> <p>未確定費用概算計上否認 1,187 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 1,137 "</p> <p>未払事業税否認 304 "</p> <p>繰越欠損金 1,723 "</p> <p>その他 830 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,073百万円</p> <p>評価性引当額 △1,593 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,479百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △3,393百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △5,631 "</p> <p>前払年金費用 △1,852 "</p> <p>その他 △209 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △11,086百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 △2,607百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 "</p> <p>連結調整勘定の償却額 △0.9 "</p> <p>評価性引当額 4.5 "</p> <p>住民税均等割 1.2 "</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 △2.8 "</p> <p>その他 1.4 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8 "</p> <p>のれんの償却額 △0.8 "</p> <p>評価性引当額 △3.8 "</p> <p>住民税均等割 1.0 "</p> <p>研究費等の法人税額特別控除 △2.1 "</p> <p>その他 △1.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	604,012	106,895	710,908	—	710,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	42,347	44,148	(44,148)	—
計	605,813	149,243	755,056	(44,148)	710,908
営業費用	589,343	145,725	735,069	(44,151)	690,918
営業利益	16,469	3,517	19,986	2	19,989
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	271,230	89,730	360,960	173	361,134
減価償却費	16,050	4,431	20,481	—	20,481
減損損失	244	96	340	—	340
資本的支出	15,676	5,268	20,945	—	20,945

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の売上高と営業費用がそれぞれ2,157百万円減少しておりますが、食品事業の営業利益に影響はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	食品事業 (百万円)	サービス・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	594,815	107,935	702,750	—	702,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	43,258	45,051	(45,051)	—
計	596,608	151,193	747,802	(45,051)	702,750
営業費用	576,586	147,732	724,318	(45,165)	679,153
営業利益	20,022	3,460	23,483	113	23,597
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	306,393	67,340	373,734	9,826	383,560
減価償却費	15,191	4,661	19,853	—	19,853
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	21,557	6,995	28,553	—	28,553

(注) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の食品事業の営業費用が30百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、サービス・その他事業の営業費用が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品、その他食品
サービス・その他事業	飼料、運送、倉庫、医薬品、不動産、機械技術サービス、外食、保険代理店、金融、リース

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 38,760百万円

当連結会計年度 48,074百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.85円	1株当たり純資産額	437.45円
1株当たり当期純利益	33.86円	1株当たり当期純利益	42.81円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	10,055百万円	当期純利益	13,708百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	35百万円	普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与)	一百万円
普通株式に係る当期純利益	10,020百万円	普通株式に係る当期純利益	13,708百万円
普通株式の期中平均株数	295,882千株	普通株式の期中平均株数	320,226千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
食品事業	377,559	379,722	0.6
サービス・その他事業	28,916	31,051	7.4
合計	406,475	410,774	1.1

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。  
 4 セグメント間の取引は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。  
 なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

（3）販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
食品事業	604,012	594,815	△1.5
サービス・その他事業	106,895	107,935	1.0
合計	710,908	702,750	△1.1

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。  
 2 サービス・その他事業は、飼料等であります。  
 3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。  
 4 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
 5 セグメント間の取引は含まれておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,735		13,149	
2 受取手形	※6 ※9		2,169		2,053	
3 売掛金	※6		59,631		64,559	
4 有価証券			11		—	
5 商品			5,980		5,730	
6 製品			14,990		14,179	
7 原材料			6,470		5,602	
8 仕掛品			348		348	
9 貯蔵品			1,196		1,321	
10 前払費用	※6		904		971	
11 繰延税金資産			5,873		5,005	
12 未収金	※6		4,266		5,534	
13 関係会社短期貸付金			—		19,086	
14 その他			702		927	
貸倒引当金			△570		△274	
流動資産合計			103,711	36.7	138,197	42.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	81,147		81,159		
減価償却累計額		38,872	42,275	40,977	40,181	
(2) 構築物	※1	11,634		11,557		
減価償却累計額		6,731	4,903	6,986	4,570	
(3) 機械装置	※1	151,303		150,443		
減価償却累計額		108,820	42,483	112,729	37,713	
(4) 車両運搬具	※1	468		422		
減価償却累計額		400	68	367	55	
(5) 工具器具備品	※1	22,225		21,608		
減価償却累計額		17,348	4,877	17,054	4,553	
(6) 土地	※1		20,099		24,883	
(7) 建設仮勘定			867		9,145	
有形固定資産合計			115,575		121,104	5,528

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) ソフトウェア			128		155	
(3) 電話加入権			90		90	
(4) 施設利用権			390		323	
無形固定資産合計			614		573	△40
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		27,914		27,190	
(2) 関係会社株式			21,254		18,362	
(3) 出資金			279		169	
(4) 関係会社出資金			30		183	
(5) 長期貸付金			393		530	
(6) 従業員長期貸付金			77		65	
(7) 関係会社長期貸付金			10,000		7,561	
(8) 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権			663		617	
(9) 長期前払費用			1,316		1,227	
(10) 借家借室保証金及び 敷金			1,460		966	
(11) 前払年金費用			4,330		8,652	
(12) その他			1,192		443	
貸倒引当金			△6,259		△3,709	
投資その他の資産合計			62,652		62,261	△390
固定資産合計			178,842	63.3	183,940	5,097
資産合計			282,554	100.0	322,137	39,583

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※6 ※9	3,268		3,893		
2	※6	41,864		49,232		
3		4,410		6,000		
4	※1	13,930		6,603		
5		—		20,000		
6		16,000		10,000		
7	※6	3,306		6,397		
8		1,904		2,465		
9	※2 ※6	25,285		28,098		
10		17		9		
11	※6	7,576		11,410		
12		2,294		6,520		
13	※1	2,560		2,467		
14		—		30		
15		93		113		
		流動負債合計	43.4	153,242	47.6	30,728
II 固定負債						
1		35,000		15,000		
2	※1	16,372		18,224		
3		6,750		7,317		
4		1,859		1,373		
5		—		757		
6		210		53		
		固定負債合計	21.3	42,726	13.2	△17,465
		負債合計	64.7	195,969	60.8	13,263



区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4	23,090	8.2	—	—	△23,090
II 資本剰余金						
1 資本準備金		21,421		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		13		—		
資本剰余金合計		21,434	7.6	—	—	△21,434
III 利益剰余金						
1 利益準備金		5,311		—		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		840		—		
(2) 退職手当積立金		50		—		
(3) 圧縮記帳積立金		4,408		—		
(4) 別途積立金		25,420		—		
3 当期末処分利益		10,368		—		
利益剰余金合計		46,398	16.3	—	—	△46,398
IV その他有価証券評価差額金	※7	9,318	3.3	—	—	△9,318
V 自己株式	※5	△394	△0.1	—	—	394
資本合計		99,847	35.3	—	—	△99,847
負債資本合計		282,554	100.0	—	—	△282,554

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	33,646	10.4	33,646
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	31,977		
(2) その他資本剰余金		—	—	15		
資本剰余金合計		—	—	31,993	9.9	31,993
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	5,311		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		—	—	840		
退職手当積立金		—	—	50		
圧縮記帳積立金		—	—	4,225		
別途積立金		—	—	30,620		
繰越利益剰余金		—	—	12,387		
利益剰余金合計		—	—	53,434	16.7	53,434
4 自己株式		—	—	△566	△0.2	△566
株主資本合計		—	—	118,507	36.8	118,507
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	7,660	2.4	7,660
評価・換算差額等合計		—	—	7,660	2.4	7,660
純資産合計		—	—	126,168	39.2	126,168
負債純資産合計		—	—	322,137	100.0	322,137

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
売上高	※4		484,285	100.0		481,206	100.0	△3,079
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		5,869			5,980			
2 期首製品たな卸高		18,078			14,990			
3 当期商品仕入高		49,625			46,331			
4 当期製品製造原価	※1	291,855			290,644			
合計		365,429			357,946			
5 期末商品たな卸高		5,980			5,730			
6 期末製品たな卸高		14,990	344,458	71.1	14,179	338,037	70.2	△6,420
売上総利益			139,827	28.9		143,168	29.8	3,341
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 運賃保管料		11,098			11,094			
2 事故費及び見本費		2,334			1,826			
3 拡売費		58,457			58,302			
4 宣伝費		8,715			10,014			
5 貸倒損		20			9			
6 給料		12,874			12,718			
7 賞与手当		7,174			7,439			
8 法定福利費		2,677			2,775			
9 退職給付費用		2,663			1,440			
10 旅費		3,112			3,151			
11 減価償却費		2,390			2,218			
12 賃借料及び修繕費		6,106			5,593			
13 事務費		2,069			2,774			
14 研究費その他		4,892	124,588	25.7	5,538	124,897	26.0	309
営業利益			15,239	3.1		18,271	3.8	3,031

区分	注記 番号	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益	※4							
1 受取利息		13		89				
2 受取配当金		773		652				
3 不動産賃貸料		296		312				
4 自販機貸与料		74		87				
5 従業員社宅入居料		470		473				
6 たな卸資産売却益		473		432				
7 契約金収入		—		200				
8 その他	760	2,862	0.6	718	2,968	0.6	105	
V 営業外費用								
1 支払利息	505		505					
2 社債利息	337		337					
3 たな卸資産処分損	998		1,136					
4 その他	558	2,399	0.5	886	2,865	0.6	466	
経常利益			15,702	3.2		18,373	3.8	2,671
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益		1,838		3,642				
2 投資有価証券売却益		124		192				
3 厚生年金基金代行部分返上益		2,854		—				
4 その他	462	5,279	1.1	351	4,185	0.9	△1,093	
VII 特別損失	※3							
1 固定資産処分損		2,836		1,762				
2 関係会社株式評価損		907		2,233				
3 関係会社貸倒引当金繰入額		2,500		—				
4 関係会社株式売却損		—		619				
5 役員退職慰労引当金繰入額	—		757					
6 その他	※5	1,136	7,380	1.5	660	6,034	1.3	△1,345
税引前当期純利益			13,600	2.8		16,524	3.4	2,923
法人税、住民税及び事業税		4,004			4,728			
法人税等調整額		1,500	5,504	1.1	2,560	7,288	1.5	1,783
当期純利益			8,096	1.7		9,235	1.9	1,139
前期繰越利益			3,159			—		
中間配当額			887			—		
当期末処分利益			10,368			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

株主総会承認年月日		第128期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			10,368
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		237	237
合計			10,605
III 利益処分額			
1 利益配当金		1,183	
2 役員賞与金		30	
(うち監査役賞与金)		(3)	
3 任意積立金			
(1) 圧縮記帳積立金		83	
(2) 別途積立金		5,200	6,496
IV 次期繰越利益			4,108
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			13
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			13

株主資本等変動計算書

第129期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	退職手当 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	23,090	21,421	13	5,311	840	50	4,408	25,420	10,368
当期変動額									
新株の発行	10,556	10,556							
役員賞与（注）									△30
剰余金の配当（注）									△1,183
剰余金の配当									△986
圧縮記帳積立金の積立（注）							83		△83
圧縮記帳積立金の積立							133		△133
圧縮記帳積立金の取崩（注）							△237		237
圧縮記帳積立金の取崩							△162		162
別途積立金の積立（注）								5,200	△5,200
当期純利益									9,235
自己株式の取得									
自己株式の処分			2						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	10,556	10,556	2				△183	5,200	2,019
平成19年3月31日残高	33,646	31,977	15	5,311	840	50	4,225	30,620	12,387

	株 主 資 本		評価・ 換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△394	90,529	9,318	99,847
当期変動額				
新株の発行		21,112		21,112
役員賞与（注）		△30		△30
剰余金の配当（注）		△1,183		△1,183
剰余金の配当		△986		△986
圧縮記帳積立金の積立（注）				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩（注）				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立（注）				
当期純利益		9,235		9,235
自己株式の取得	△176	△176		△176
自己株式の処分	4	6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,658	△1,658
当期変動額合計	△172	27,978	△1,658	26,320
平成19年3月31日残高	△566	118,507	7,660	126,168

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 ……移動平均法に基づく原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに守谷工場、東北工場、九州工場、関西工場及び本社等社屋の建物・構築物・機械装置等については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～17年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～60年						
機械装置及び車両運搬具	2～17年						
工具器具備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（16,261百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。（但し、厚生年金基金代行部分返上後の会計基準変更時差異は9,894百万円） 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月28日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,854百万円計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。  数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。</p>
<p>(3) _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>(4) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。</p>
<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>
<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p>	<p>8 リース取引の処理方法</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>
<p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理</p>
<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>



会計処理方法の変更

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益は18百万円減少しております。</p> <p>(拡売費の計上区分)</p> <p>当事業年度より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、得意先に対する拡売費支出の内容を見直した結果、実質的に売上値引としての性格が増してきたことから、取引制度を見直し、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ2,289百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、126,168百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、過年度からの在任期間に対応する役員退職慰労金については、同総会で承認を得たうえで打ち切り、各役員の退任時に支給することを予定しております。そのため、当期末における要支給額を株主総会の承認事項であることを考慮し、役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>この変更により税引前当期純利益は、757百万円減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第128期 (平成18年3月31日)	第129期 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,998百万円は、質権として従業員貯金2,560百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,371百万円、構築物570百万円、機械装置5,381百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品35百万円、土地2,636百万円、合計11,996百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金7,684百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT. INDOMEIJJI Dairy Food</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">240千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">8,825百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,854百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書（経営指導念書等）の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>※4 当社が発行する株式総数は、560,000,000株、発行済株式総数は296,648,786株であり、すべて普通株式であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、当社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、834,195株であり、すべて普通株式であります。</p> <p>※6 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,317百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,810 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,327 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,215 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">825 "</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJJI Dairy Food	28百万円	(外貨建	240千米ドル)	㈱ナイスデイ	8,825百万円	計	8,854百万円	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円	(外貨建	1,000千豪ドル)	受取手形・売掛金	13,317百万円	前払費用	261 "	未収金	1,810 "	支払手形・買掛金	4,327 "	未払金	482 "	未払費用	6,215 "	預り金	825 "	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち3,492百万円は、質権として従業員貯金2,467百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物3,214百万円、構築物529百万円、機械装置4,377百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品23百万円、土地2,636百万円、合計10,782百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金6,276百万円の担保に供しております</p> <p>※2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記会社の金融機関からの与信枠の獲得に関して、次のとおり確認書（経営指導念書等）の差し入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建</td> <td style="text-align: right;">1,000千豪ドル)</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 関係会社に対する債権及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,366百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,832 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,837 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,283 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,865 "</td> </tr> </table>	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	95百万円	(外貨建	1,000千豪ドル)	受取手形・売掛金	13,366百万円	前払費用	246 "	未収金	1,832 "	支払手形・買掛金	4,837 "	未払金	269 "	未払費用	7,283 "	預り金	4,865 "
PT. INDOMEIJJI Dairy Food	28百万円																																												
(外貨建	240千米ドル)																																												
㈱ナイスデイ	8,825百万円																																												
計	8,854百万円																																												
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	84百万円																																												
(外貨建	1,000千豪ドル)																																												
受取手形・売掛金	13,317百万円																																												
前払費用	261 "																																												
未収金	1,810 "																																												
支払手形・買掛金	4,327 "																																												
未払金	482 "																																												
未払費用	6,215 "																																												
預り金	825 "																																												
MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	95百万円																																												
(外貨建	1,000千豪ドル)																																												
受取手形・売掛金	13,366百万円																																												
前払費用	246 "																																												
未収金	1,832 "																																												
支払手形・買掛金	4,837 "																																												
未払金	269 "																																												
未払費用	7,283 "																																												
預り金	4,865 "																																												

第128期 (平成18年3月31日)	第129期 (平成19年3月31日)																
<p>※7 配当制限                      有価証券の時価評価により、純資産額が9,318百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約                      当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。                      この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円	<p style="text-align: center;">7</p> <p>8 コミットメントライン契約                      当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。                      この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table> <p>※9 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">521 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000 百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000 百万円	受取手形	362百万円	支払手形	521 〃
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																
借入実行残高	—																
差引額	20,000 百万円																
コミットメントラインの総額	20,000 百万円																
借入実行残高	—																
差引額	20,000 百万円																
受取手形	362百万円																
支払手形	521 〃																

（損益計算書関係）

第128期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第129期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																										
<p>※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、6,969百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,446 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">335 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">83,450百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,225 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北海道 標津郡他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失（18百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、これらの回収可能価額は、主に売却予定価額もしくは相続税評価額等に基づいて合理的に算定した価格に基づく正味売却価額により評価しています。</p>	土地	1,838百万円	その他の固定資産	0 〃	計	1,838百万円	建物	1,054百万円	機械装置	1,446 〃	工具器具備品他	335 〃	計	2,836百万円	売上高	83,450百万円	営業外収益	1,225 〃	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	北海道 標津郡他	<p>※1 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、7,093百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,641百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,642百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">836 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">341 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">82,339百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,176 〃</td> </tr> </table> <p>5</p>	土地	3,641百万円	その他の固定資産	0 〃	計	3,642百万円	建物	584百万円	機械装置	836 〃	工具器具備品他	341 〃	計	1,762百万円	売上高	82,339百万円	営業外収益	1,176 〃
土地	1,838百万円																																										
その他の固定資産	0 〃																																										
計	1,838百万円																																										
建物	1,054百万円																																										
機械装置	1,446 〃																																										
工具器具備品他	335 〃																																										
計	2,836百万円																																										
売上高	83,450百万円																																										
営業外収益	1,225 〃																																										
用途	種類	場所																																									
遊休不動産	土地	北海道 標津郡他																																									
土地	3,641百万円																																										
その他の固定資産	0 〃																																										
計	3,642百万円																																										
建物	584百万円																																										
機械装置	836 〃																																										
工具器具備品他	341 〃																																										
計	1,762百万円																																										
売上高	82,339百万円																																										
営業外収益	1,176 〃																																										

（株主資本等変動計算書関係）

第129期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	834	207	8	1,032
合計	834	207	8	1,032

- （注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加207千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(有価証券関係)

第128期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）及び第129期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第128期 (平成18年3月31日)		第129期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額		未払賞与否認
	71百万円		2,057 "
	未払賞与否認		未確定費用概算計上否認
	1,980 "		1,138 "
	未確定費用概算計上否認		減価償却費損金算入限度超過額
	980 "		838 "
	減価償却費損金算入限度超過額		未払事業税否認
	707 "		229 "
	未払事業税否認		株式評価損否認
	208 "		1,204 "
	株式評価損否認		貸倒引当金損金算入限度超過額
	1,427 "		1,529 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額		その他
	2,646 "		687 "
	その他		繰延税金資産合計
	390 "		7,685百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	8,412百万円		圧縮記帳積立金
	繰延税金負債		△2,952百万円
	圧縮記帳積立金		その他有価証券評価差額金
	△2,972百万円		△5,192 "
	その他有価証券評価差額金		前払年金費用
	△6,316 "		△1,852 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△9,288百万円		△9,997百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	△876百万円		△2,312百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.4 "		3.5 "
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.3 "		△0.9 "
	住民税均等割		住民税均等割
	1.1 "		0.9 "
	研究費等の法人税額特別控除		研究費等の法人税額特別控除
	△4.0 "		△2.7 "
	その他		その他
	△0.1 "		2.9 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.5%		44.1%

（1株当たり情報）

第128期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		第129期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	337.43円	1株当たり純資産額	383.94円
1株当たり当期純利益	27.26円	1株当たり当期純利益	28.84円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	8,096百万円	当期純利益	9,235百万円
普通株主に帰属しない金額 （利益処分による役員賞与）	30百万円	普通株主に帰属しない金額 （利益処分による役員賞与）	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,066百万円	普通株式に係る当期純利益	9,235百万円
普通株式の期中平均株数	295,882千株	普通株式の期中平均株数	320,226千株

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

5月15日の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定いたしました。尚、役員の新任・退任については6月28日の株主総会において選任される予定です。

記

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 役員の新任・退任

###### ①新任取締役候補

坂口 敏行	(現 市乳販売本部市乳販売部長)
平原 高志	(現 管理部長)
大場 進	(現 九州支店長)
中坪 正	(現 研究本部食品開発研究所長兼市乳開発研究部長)
川村 和夫	(現 栄養販売本部長兼栄養販売二部長)
谷中 孝章	(現 経営戦略本部長兼経営企画室長)
小竹 克佳	(現 装置技術部長)

###### ②退任予定取締役

鶴丸 健彦	(現 専務取締役)
齋藤 繁男	(現 常務取締役)
桑田 有	(現 常務取締役)
林 哲夫	(現 取締役)
川島 浩一郎	(現 取締役) 常勤監査役に就任予定
吉田 俊明	(現 取締役 (明治飼糧㈱代表取締役社長))

###### ③新任監査役候補

川島 浩一郎	(現 取締役)
佐貫 葉子	(現 当社補欠監査役 弁護士 (NS総合法律事務所))

注) 佐貫葉子氏は、社外監査役の要件を満たしております。

###### ④新任補欠監査役候補

石原 美知夫

注) 石原美知夫氏は、社外監査役の要件を満たしております。

###### ⑤退任予定監査役

該当事項はありません。

##### (2) 役員の変職の変動

###### ①取締役

該当事項はありません。

###### ②監査役の常勤・非常勤の変動

該当事項はありません。

以上